

第 8 1 回名教組定期大会 質問の回答について

※ 紙面の都合上、質問内容のみ抜粋して掲載しています。内容の詳細については、名教組組織部（961-1976）までお問い合わせください。なお、同一内容の質問に対しては、紙面の都合上まとめさせていただきます。

質問	名教組は斉藤よしとか参議院議員をなぜ推しているのか、教えてください。
回答	斉藤よしとか参議院議員は、「教員免許更新制度廃止」を実現させるなど、この12年間、教職員や子どもたちのために様々な働き掛けをし、現場の声を届けてきました。「35人学級」が段階的实施となったのも、斉藤よしとか参議院議員の働き掛けのおかげです。 斉藤議員は名古屋市の元教員であり、名教組組合員の声を直接国に届けています。名教組が交渉・要望事項を実現させるためには、斉藤よしとか参議院議員の存在は必要不可欠であると考えます。 今後も教職員が抱える課題等について情報を共有し、連携を深めるとともに、夏の参議院議員選挙での必勝に向け、様々な取り組みを行っていきます。

質問	来年度のICT支援員について、分かっていることがあれば教えてください。
回答	名教組はこれまで、ICT支援員の配置が少なくとも国基準である「4校に1人」となるよう、ICT支援員の増員を働き掛けてきました。その結果、来年度、ICT支援員を43人から100人へと増員させることができました。 名教組としては、ICT支援員が「4校に1人」の配置となることで、操作支援や教材作成支援等、授業面でのICT機器の効果的な活用につながることを期待でき、より一層子どもたちの学びを深めることができると考えます。また、環境整備面での日常的な支援や年度末更新作業への業務支援を得られることから、教職員の負担軽減につながると考えます。 今後は、ICT支援員が早期に配置され、来年度も年度末までの確実な配置となるよう、市教委に働き掛けていきます。

質問	来年度の新型コロナウイルス感染症対策予算について、分かっていることがあれば教えてください。
回答	名教組はこれまで、市教委交渉等の場において、新型コロナウイルス感染症対策を継続的に行うために必要な予算を確保するよう働き掛けてきました。その結果、来年度も、衛生物品等の購入費として学校裁量で活用できる感染症対策予算について、今年度と同額の予算額を計上させることができました。 名教組は、子どもたちや教職員が安心・安全な学校生活を送るためにも、新型コロナウイルス感染症対策に係る予算は必要だと考えます。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策のための予算が確実に配当されるよう、市教委に働き掛けていきます。

質問	校務系ネットワークと学習系ネットワークの連携について、分かっていることがあれば教えてください。
回答	名教組はこれまで、市教委交渉等の場において、校務能率向上のために、校務系と学習系のネットワークが連携できるように改善を働き掛けてきました。その結果、来年度、新たなネットワークの調査・研究を行うための予算を計上させることができました。 名教組は、校務系と学習系のネットワークが連携されていない現在のネットワークシステムは、教材研究やデータ共有等で支障を来すことがあるため、ICTの効果的な活用や長時間労働是正の観点からも大きな問題であると捉えています。 今後も、セキュリティを担保した上で学校現場の実態やニーズにあったネットワークシステムが構築されるよう、市教委に働き掛けていきます。

質問	全市的に制服改定や校則改定がどのように行われているか、情報をつかんでいたら教えてください。また、それによって、子どもと教職員の人権意識がどのように変わってきているか教えてください。
回答	名教組としては、校則や制服については、必要に応じて学校ごとに見直しを進めていくべきと考えます。現在、各学校において見直しが進められていることは把握していますが、具体的な校数や進捗具合については把握していません。よって、それらの変更に伴った子どもと教職員の人権意識の変化についても、把握していません。

質問	今年度の代議員会において、事前に執行部から代議員に対して、間接的にも質問や発言、挙手の依頼をしましたか。もしあれば、どの分会にどのような依頼をしましたか。また、今後の定期大会、代議員会、分会代表者会、分会委員長会において執行部から内容・趣旨等を含んだ質問や発言、挙手の依頼をすることはないと約束できますか。
回答	定期大会、代議員会、分会代表者会、分会委員長会においては、各分会での組合員・準組合員の声のもと、各会に参加している代議員や分会委員長等の参加者によって質問や発言をされていると捉えています。

質問	選挙規定 16 条の「完全連記として」は、「定員以内の氏名の記入であれば、定員数に満たない記入でも有効である投票制度」であるという解釈でよいのでしょうか。また、定員数に満たない票でも有効であるならば、「投票上の注意」の「三」の「完全連記すること」は「定員以内の氏名を連記すること」と改めるべきだと考えますが、いかがでしょうか。
回答	定員以内の氏名の記入であれば、定員数に満たない記入でも有効です。 「完全連記すること」は、1 人の有権者が定員数まで記入できることを表しているため、ご指摘のような文言に変更する考えはありません。

質問	定期大会は紙面開催により、会場費がかかっていないはずですが、どうして代議員会とほぼ同額なのですか。
回答	名教組の会計年度は、3 月はじまりの 2 月締めとなります。そのため、決算書の大会費は前年度にかかった金額となります。しかし、今年度については、20 年度大会費に加え、この 3 月に開催予定だった 21 年度大会の会場費を 2 月末日時点において納入を終えており、21 大会の会場費分を加算した支出を計上しているためです。

質問	定期大会、代議員会が紙面開催となり、会場費が執行できず余ってしまったはずですが、この取り扱いはどうなりますか。何か有効活用を考えているのか教えてください。
回答	今年度、代議員会は実施したので、会場費を計上しています。 また、定期大会については、開催の準備を進めてきた結果、21 年度会計の締め日となる 2 月末日時点においては、会場費の納入を終えており、支出に計上しています。 今年度の残高については、繰越金として来年度予算に計上しています。今後も同じような状況が続くようでしたら、その時々状況に応じて、組合費のより有効な活用方法について検討していきます。

質問	教科担任制について、名教組が現在つかんでいる情報や今後どのように取り組んでいくのか教えてください。
回答	来年度から実施される小学校高学年における教科担任制に向け、2022年度は国で950人の定数改善となり、名古屋市においては18人の定数改善となりました。この定数改善を生かして、最大18校の小学校で、算数・理科・体育のいずれか、または複数の教科で、高学年における教科担任制が更に進められると聞いています。 名教組としては、教科担任制は、教科指導の専門性をもった教師のきめ細やかな指導の充実や持ちコマ数の軽減による負担軽減につながり、現場にとって一定程度の効果はあると考えています。 今後も、国の動向を注視し、持ちコマ数の軽減につながる定数改善が行われるように求めています。また、市に対しては、学校の実態に即した柔軟な指導形態を可能にするための制度構築となるよう働き掛けていきます。

質問	現在、何人の教務主任が担任として働いているか教えてください。
回答	現在、教務主任が担任として働いている人数は把握していません。

質問	3月1日現在で、代替講師の未配置の状況を教えてください。
回答	3月1日現在、学校が希望しているものの、代替が配置されていない学校は、中学校1校と把握しています。

質問	速やかに代替が赴任できるようにするために、どのような取組をしていますか。
回答	国に対しては、育児休業取得教職員の代替を正規教員で行えるようにするなどの制度改善を、また、市に対しては、代替講師の確実な配置を早期に行うよう、働き掛けています。

質問	講師の未配置の問題に対する見解を教えてください。
回答	配置されるべき教員が配置されないことは現場の負担が増すだけでなく、子どもたちにも影響が及ぶことが考えられるためあつてはならないことと認識しています。そのため、今後も、国に対しては、制度改善を行うよう働き掛けるとともに、市に対しては、代替講師の確実な配置を早期に行うよう、働き掛けていきます。

質問	講師の未配置の状況を分長会のときに一斉に調査することに対して、見解を教えてください。
回答	分会委員長会で一斉に調査をするという考えはありません。名教組としては、未配置校の校数にかかわらず、学校現場の負担となり、子どもたちへの影響がでないよう、代替補充制度の確立が重要であると考えています。 今後も、国に対しては育児休業取得教職員の代替を正規教員で行えるようにするなどの制度改善を働き掛けていきます。また、市に対しては、代替講師の確実配置を早期に行うよう、働き掛けていきます。

質問	名古屋市独自の取組として中学校での少人数学級を進めていきつつ、その上で国に定数改善を求めているってはどうかと考えますが、見解を教えてください。
回答	小学校における1年の前倒しに加え、中学校を含めた2学年を並行して、市独自予算での少人数学級拡充を行うことは、人件費や環境整備費等を考えると、他の教育予算への影響が大きくなることが危惧されます。そのため、2学年を並行して市独自予算での少人数学級拡充を行うよう働き掛けるといった考えはありません。中学校については、まずは国の計画が改善され、義務標準法の改正に伴う少人数学級となるよう、国に対して働き掛けていきます。

質問	30人学級を目指して、少人数学級の拡充を市に求めていくことについて見解を教えてください。
回答	子どもたち一人ひとりにきめ細かな指導を行うために、少人数学級の拡充は必要だと考えます。今後も、国に対しては中学校を含めた少人数学級の更なる拡充を働き掛けるとともに、市に対しては、国が現在の計画を改善しない場合は、市独自で国の不十分な計画を補うよう求めていきます。

質問	非常勤講師に使われている「勤務時間確認書」を廃止し、タイムカードによる適正な勤務時間管理を強く求めます。組合の見解を教えてください。
回答	名教組としては、勤務時間確認書とタイムカードの両方を用いることは、非常勤講師に無定量のサービス残業をさせないよう、管理職が勤務時間と在校時間を把握し、適切に管理していく上で意義があると考えています。勤務時間確認書とタイムカードの打刻時刻が完全に整合することは難しく、ズレが生じてしまいましたが、勤務開始・終了時刻と出退校時刻との間の在校時間には、管理職から業務を命じられることはないと認識しています。 そのため、勤務時間確認書の廃止を求める考えはありません。

質問	常勤講師の継続期間の上限を見直し、講師が同じ職場で働き続けることができるよう、市教委に求めてほしいです。名教組の見解を聞かせてください。
回答	常勤講師の継続期間の上限3年は、育休や私傷病による休職期間が最大3年となっていることが理由とされています。 名教組としては、常勤講師の継続期間については、全市的な視野を踏まえ学校現場にとってよりよい形となることが望ましいと考えます。そのため、継続期間を延長した場合の学校現場への影響等については慎重に検討する必要があると考えています。現在、検討を進めてはいますが、学校現場の声や、継続期間の上限が3年以上の他都市の状況等についての把握がまだ十分ではないため、更なる情報収集や検討が必要だと考えています。 欠員補充講師については、本来、正規教員が配置されるべきです。欠員補充講師の継続任用については、正規教員の配置抑制につながるため求めていくことは考えていません。

質問	部活動の今後について、名教組がつかんでいる情報があれば教えてください。
回答	昨年度文科省より、「休日の部活動の地域部活動への転換」という方向性が示されました。今年度より、指導者や地域への移行の在り方等について、スポーツ庁や文化庁で検討会議が行われています。また、スポーツ庁は、部活動の地域移行に伴い、現在学校単位でしか出場が認められていない大会については、民間クラブでも出場できるよう、中体連等に参加資格を見直すよう要請するとのこと。 部活動の地域移行について、教員が希望に応じて指導に携われる体制づくりや、既存の部活動の体制の見直し、大会の在り方等の議論がなされていることは、現在の部活動の課題解消につながるものであり、評価できます。 今後は、現状の課題を解消し、子どもにとっても、教職員にとってもよりよいものとなるよう、スポーツ庁や文化庁での議論に注視し、斉藤よしとか参議院議員を通して国に意見反映していきます。

質問	非常勤講師の組合加入についてどう考えているか教えてください。また、常勤講師も選挙権を持ち、大会などへの参加を可能にすることについて、名教組の見解を教えてください。
回答	現在非常勤講師を組織化する考えはありません。非常勤講師からの声が多くあれば検討してまいります。 また、常勤講師についても、準組合員として組織化しているため、選挙権の付与や大会等への参加を認める考えはありません。